



2026 年 10 月 5 日

各 位

会 社 名 ブライトパス・バイオ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 永井 健一
(コード番号：4594 東証グロース)
問 合 せ 先 管理部長 白石 直織
(mail: irpr@brightpathbio.com)

第三者割当による第 21 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行価額の払込完了に関するお知らせ

当社は、2026 年 9 月 18 日付の取締役会において決議した、フィリップ・キャピタル証券株式会社を割当先とする第 21 回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関して、この度、同年 10 月 5 日に発行価額の総額（2,415,000 円）の払込みが完了したことを確認いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本新株予約権発行に関する詳細につきましては、2026 年 9 月 18 日公表の「第三者割当による第 21 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」をご参照下さい。

募集の概要

<本新株予約権発行条件の概要>

(1) 割 当 日	2026 年 10 月 5 日
(2) 発行新株予約権数	345,000 個
(3) 発 行 価 額	総額 2,415,000 円
(4) 当 該 発 行 に よ る 潜 在 株 式 数	34,500,000 株（新株予約権 1 個につき 100 株） 上限行使価額はありません。 下限行使価額は 29 円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は 34,500,000 株であります。
(5) 調 達 資 金 の 額	1,952,915,000 円（注）
(6) 行 使 価 額 及 び 行 使 価 額 の 修 正 条 件	(1) 当初行使価額は、57 円とします。 (2) 本新株予約権の行使価額は、割当日の翌取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じです。）に初回の修正がなされ、以後 1 取引日が経過する毎に修正されます（以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」といいます。）。行使価額が修正される場合、行使価額は、修正日に、修正日の直前取引日（以下「価格算定日」といいます。）において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の 97%に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた額（以下「修正後行使価額」といいます。）に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。また、価格算定日において終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行いません。なお、本新株予約権の発行要項第 11 項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、行使価額及び下限行使価

	額は当該事由を勘案して調整されることがあります。 (3) 本項第(2)号にかかわらず、本新株予約権の行使が、取引所の有価証券上場規程施行規則第436条第1項に定義する制限超過行使に該当する場合であって、本項第(2)号の計算によると当該行使に係る行使価額が2026年9月18日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値（本新株予約権の発行後に当社普通株式の分割、無償割当又は併合が行われた場合には公正かつ合理的な調整を行います。）（以下「発行決議日終値」といいます。）を下回ることとなる場合、当該行使に係る行使価額は発行決議日終値と同額に修正されます。
(7) 募集又は割当方法 (割 当 先)	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権をフィリップ・キャピタル証券株式会社に割り当てます。
(8) 権 利 行 使 期 間	2026年10月6日から2027年10月6日までとします。
(9) そ の 他	当社は、フィリップ・キャピタル証券株式会社との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、割当先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会による承認を要することを規定する買取契約を締結しております。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

以 上